様式第１号

事業認定申請書

年　　月　　日

　福岡県知事　　殿

所在地又は住所

名称又は氏名

役職及び代表者名

（担当者名 　　 TEL 　　）

　福岡県企業立地促進交付金交付要綱に基づく事業認定を受けたいので、同要綱第４の規定により別紙関係書類を添え、次のとおり申請します。

１　新設（増設）する業務施設の名称及び所在地

（１）名　称

（２）所在地

２【移転の場合】新設（増設）前の、県内業務施設の名称

及び所在地

（１）名　称

（２）所在地

３　業種　　　　　　　　（特例産業該当　　有・無）

４　設備投資額　　　　　（製造・事業施設）　　　　　　　　　　　　　　　　円

（特定業務施設）　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（金融系企業） 　　　　　　　　　　　　　　　　円

（合　計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　業務施設使用面積　　（製造・事業施設）　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

（特定業務施設）　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

（金融系企業） 　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

（合　計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

６【業務施設を建設する場合】

建設着手予定年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日

７【業務施設を賃借する場合】

賃貸借契約締結予定年月日　　　　　年　　　月　　　日

８【増設する場合】資産設置開始予定年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

９　操業開始予定年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

10　県民新規常用雇用者予定数（製造・事業施設）　　　　　　　　　　　名（　名）

　　（特定業務施設）　　　　　　　　　　　　名（　名）

（金融系企業）　 　　　　　　　　　　 名（　名）

11　特定業務施設における移転者予定数　　　　　　　　　　　　　　　　名（　名）

※10及び11は操業開始予定年月日時点の人数を記載すること。

また、右側（ ）内は操業開始後３年間（コンタクトセンターは操業開始後１年間）の予定数を記載すること。

12　【外国・外資系金融機関の場合】主たる出資者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資者名及び国・地域 | 出資額 | 出資割合（％） |
|  |  |  |

13　【金融系企業の場合】初期費用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

14　【金融系企業の場合】専門家への相談経費　　　　　　　　　　　　　　　　円

15　【金融系企業の場合】人材採用経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

注　代表者名の記載を自署で行う場合は、押印省略可。

別　紙

業務施設整備計画書

１　事業の概要（会社全体）

２　新事業の目的及び概要

(1) 目　　的

(2) 概　　要（主要製品・サービス内容）

３　新事業に係る設備投資額の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　　類 | 数　量 | 金額（千円） | 備　　考 |
| 業 務 施 設  附属設備  機械及び装置  工　　　具  器具及び備品  （土　　　地）  （社　　　宅） |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

　※「製造・事業施設に対する交付金」を申請する企業が、賃借及びリースしている場合は、

「金額」欄に当該資産に係る固定資産評価額を記載すること。

　※土地及び社宅は要件対象外のため、「合計」欄に加算しないこと。

様式第１号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（記載例）**

事業認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年　○月　○日

　福岡県知事　　殿

所在地又は住所　○○県○○市・・・・

名称又は氏名　○○株式会社

役職及び代表者名 代表取締役社長　福 岡 太 郎

（担当者名　○○○○　　TEL○○○－○○○－○○○○）

　福岡県企業立地促進交付金交付要綱に基づく事業認定を受けたいので、要綱第４の規定により別紙

関係書類を添え、次のとおり申請します。

１　新設（増設）する業務施設の名称及び所在地

　(1) 名　称　○○株式会社　博多工場

　(2) 所在地　福岡県○○市○○町○―○―○

２【移転の場合】　新設（増設）前の、県内業務施設の名称及び所在地

(1) 名　称

　(2) 所在地

３　業　　種　　製造業（30輸送用機械器具製造業）（自動車部品）　（特例産業該当　有・無）

４　設備投資額　　　　　（製造・事業施設）　　　　　　　　　　　　　　○○　円

（特定業務施設）　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（金融系企業） 　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　（合 計）　　　　 　　　　　　　　　　　　　○○　円

業務施設整備計画書の設備投資額合計と同じ。

５　業務施設使用面積　　（製造・事業施設）　　　　　　　　　　　　　　○○　㎡

（特定業務施設）　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

（金融系企業） 　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

　　　　　　　　　　　　（合 計）　　　　 　　　　　　　　　　　　　○○　㎡

生産施設面積が現在不明な場合は、建築延面積で可。

６【業務施設を建設する場合】

建設着手予定年月日　　　　　　　　○年　　○月　　○日

７【業務施設を賃借する場合】

賃貸借契約締結予定年月日　　　　　○年　　○月　　○日

８　【増設する場合】資産設置開始予定年月日　　　　　　　　○年　　○月　　○日

９　操業開始予定年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　○年　　○月　　○日

10　県民新規常用雇用者予定数（製造・事業施設）　　　　　　　　 ○○名（　○○名）

　　　　　　　　　　　　　　（特定業務施設）　　　　　　　　　　　○○名（　○○名）

（金融系企業）　 　　　　　　　 　　○○名（　○○名）

11　特定業務施設における移転者予定数　　　　　　　　　　　　　　　○○名（　○○名）

※10及び11は操業開始予定年月日時点の人数を記載すること。

また、右側（ ）内は操業開始後３年間（コンタクトセンターは操業開始後１年間）の予定者数を記載すること。

12　【外国・外資系金融機関の場合】主たる出資者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資者名及び国・地域 | 出資額 | 出資割合（％） |
|  |  |  |

13　【金融系企業の場合】初期費用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○円

14　【金融系企業の場合】専門家への相談経費　　　　　　　　　　　　　　○○円

15　【金融系企業の場合】人材採用経費　　　　　　　　　　　　　　　　　○○円

別　紙　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（記載例）**

業務施設整備計画書

１　事業の概要（会社全体）

当社は、○○市を拠点に、自動車のボディー部品のプレス、溶接加工を行っている。

２　新事業の目的及び概要

　(1) 目　　的

　　○○年○月からの○○会社（納入先）の事業拡大に対応するため、○○市に工場を新設する。

また、工場新設と併せて近隣に従業員向けの社宅を新設する。

(2) 概　　要（主要製品・サービス内容）

　　自動車部品（車体、ドア）の製造

３　新事業に係る設備投資額の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　　　類 | 数　　量 | 金　額（千円） | 備　　　　　　考 |
| 業務施設  　 附属設備  機械及び装置  工　　　具  器具及び備品  （土　　　地）  （社　　　宅） | ○○㎡  一式  一式  ○○㎡  ○○㎡ | ○○○  ○○○  ○○○  ○○○  （固定資産評価額）  （○○○）  （○○○） | 鉄骨造　地上２階  　電気設備工事  　空調設備工事  　購入　○○千円  （うち、特定業務施設 ○○千円）  　リース○○千円/年  （うち特定業務施設 ○○千円/年）  福岡県○○郡○○町大字○○  （５戸、新設） |
| 合　　　計 |  | ○○○○ |  |

※「製造・事業施設に対する交付金」を申請する企業が、賃借及びリースしている場合は、

「金額」欄に当該資産に係る固定資産評価額を記載すること。

　　※土地及び社宅は要件対象外のため、「合計」欄に加算しないこと。